

国際医療福祉大学の誘致に伴う経済波及効果

調査報告書（概要版）

a . 推計の手法

推計の実施方法①

経済波及効果の算出にあたっては、大学誘致にかかる全施設の効果に加え、学部・附属病院・その他関連施設など、個別の効果を算出するため、以下の項目ごとに推計を実施した。

経済波及効果算出の対象となる施設等

● 国際医療福祉大学（成田キャンパス）

1. 医学部
2. 成田看護学部・保健医療学部、
特別専攻科
3. 成田薬学部

● 附属病院・その他の関連施設

4. 附属病院
5. 市内学生寮
6. 病院職員宿舎
7. 成田老年医療福祉センター

そのうえで本調査では、以下のように分類し取りまとめを行った。

- ✓ 国際医療福祉大学誘致に伴う経済波及効果：上記 1～7 すべて
- ✓ 医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果：上記 1+4+6 の合計
- ✓ 各施設ごとの経済波及効果：上記 1～7 を個別に算出

推計の実施方法②

経済波及効果の算出にあたっては、学部及び附属病院の建設・運営にかかる各項目別の支出額を「平成27年千葉県産業連関表」に投入し、地域経済にもたらす直接効果と、その過程で発生する間接波及効果を推計した。

経済波及効果の源泉（費用支出）

- ✓ 「施設整備に関する費用（建設：初期費用）」
- ✓ 「運営費・消費に関する費用（消費：恒常的に発生する年間費用）」

産業連関表に投入

経済波及効果の算出

【生産誘発額（① + ② + ③）】

直接効果 （①）

- ✓ 新たに発生した消費、投資により、各産業部門に誘発された生産額

第1次生産波及効果 （②）

- ✓ 直接効果に伴う原材料等の購入により誘発される生産額

第2次生産波及効果 （③）

- ✓ 直接効果と第1次効果を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費として支出される消費の増加により誘発された生産額

【雇用誘発者数】

- ✓ 生産誘発額によって新たに生まれる雇用者数

計算方法の設定

- 大学の提供データから補正を要する項目及びデータ提供がない項目については、成田市保有のデータ・オープンデータ等による補正のうえ、産業連関表へ投入した。
- 端数処理については、四捨五入や産業部門へ賦課する過程により、個別項目の合計が必ずしも合計額と一致しない場合がある。
- 大学の提供データの各費用項目別における具体的な内容は、以下のとおりとなる。

大学の提供データの費用項目別の主な内訳

● 国際医療福祉大学（成田キャンパス）

	費用	内容	
建設	建設費	校舎建設費等	
	機器購入費等	機器・システム費等	
消費 年間費用	学生生活費	学部ごとの学生数	
	教職員生活費	総人件費	
	運営費	教育研究経費 (実習費・教材費・研究費等)	
		管理経費 (光熱水道費・外部委託費等)	

● 附属病院・その他の関連施設

	費用	内容
建設	建設費	施設建設費等
	インフラ整備費	附属病院に関連した道路、 上下水道整備費
	機器購入費等	機器・システム費等
消費 年間費用	職員生活費	総人件費 (附属病院のみ職員数)
	運営費	研究経費・薬品費・材料費 ・給食費・寝具費・光熱水道費 ・外部委託費等

b. 推計結果の概要

国際医療福祉大学誘致に伴う経済波及効果（全体）

経済波及効果：2,442億円

初期費用効果1,327億円 **建設** + **消費** 年間費用効果累計1,115億円

大学・病院及び全ての関連施設を含む全体の推計結果を見ると、経済波及効果は建設に伴うもの（初期費用効果）で1,327億円、消費に伴うもの（年間費用効果）で1,115億円となっている。

なお、推計結果については、「①建設に伴う経済波及効果」、「②消費に伴う経済波及効果」、ともに令和5年度までの累計の経済波及効果を掲載している。

経済波及効果の源泉		経済波及効果				
費用	投入額	生産誘発額 合計	直接効果	第1次生産 波及効果	第2次生産 波及効果	雇用 誘発者数
建設	985億円	1,327億円	867億円	287億円	173億円	9,124人
消費	1,240億円	1,115億円	768億円	207億円	140億円	1,993人

ワンショットで発生 → (建設行) / 年間を通じて発生（累計） → (消費行)

※消費に伴う経済波及効果のうち、雇用誘発者数については令和5年度単年の数値

国際医療福祉大学誘致に伴う経済波及効果（消費：令和5年度）

消費に伴う令和5年度の経済波及効果：309億円

大学・病院及び全ての関連施設を含む全体の経済波及効果のうち、令和5年度の消費に伴うもの（年間費用効果）は309億円となっている。その内訳は、大学・病院及び全ての関連施設における経費、学生・教職員の消費支出、来訪者支出などの直接効果は212億円、第1次生産波及効果は58億円、第2次生産波及効果は39億円となっている。

施設	経済波及効果				雇用 誘発者数
	生産誘発額 合計	直接効果	第1次生産 波及効果	第2次生産 波及効果	
成田 キャンパス	86億円	59億円	14億円	13億円	625人
附属病院 その他の 関連施設	223億円	153億円	44億円	26億円	1,368人
合計	309億円	212億円	58億円	39億円	1,993人

(参考) 国際医療福祉大学誘致に伴う人口増加

大学・病院及び全ての関連施設を含む全体の人口増加の効果について、令和5年度時点では、3,624人の人口増加が推計される。また、国勢調査によると、平成27年から令和2年にかけて、医療福祉分野や教育・学習支援業分野における市内就業者は約2,200人増加しており、そのうち常住者は約1,100人の増加となっている。このことから、国際医療福祉大学の誘致が市内人口の増加に大きな影響を及ぼしている要素の一つと推察される。

	人口増加数の算定根拠	人口増加数
教職員の増加	<ul style="list-style-type: none"> (A) 教職員数：1,878人 <ul style="list-style-type: none"> - 成田キャンパス職員数：363人、病院職員数：1,515人 (B) 市内居住率は53% ((A) × (B) = 995世帯) (C) 成田市の平均世帯人員:2.0人 (A) × (B) × (C) = 1,990人 	1,990人
学生の増加	<ul style="list-style-type: none"> (A) 成田キャンパス学生数：2,605人 <ul style="list-style-type: none"> - 医学部：830人、看護学部：425人、保健医療学部：1,213人 特別専攻科：30人、大学院生：107人 (B) 市内居住率は40%と設定 (A) × (B) = 1,042人 	1,042人
雇用の増加	<ul style="list-style-type: none"> (A) 市内に見込まれる雇用の増加数 1,993人（雇用誘発者数）×33%（※1）= 658人 (B) 成田市の平均世帯人員：2.0人 (C) 市内居住率は45%（※2）と設定 (A) × (B) × (C) = 592人 	592人
人口増加 計		3,624人

※1 「消費に伴う経済波及効果の直接効果」に対する「市内への直接的な経済効果の割合」（詳細は14ページを参照）を、「県全体で見込まれる理論上必要な労働力である雇用誘発者数」に対する「市内で見込まれる雇用増加数」の割合と仮定したうえで推計を行った

※2 令和2年国勢調査に基づいて算出（従業地による就業者数:成田市内の就業者総数に占める成田市内常住者の割合）

国際医療福祉大学誘致に伴う経済波及効果（全体の推移）

開設後、学生・教職員数や患者数の増加とともに、消費に伴う経済波及効果は年々増加している。
 また、令和5年度の消費に伴う年間の経済波及効果は、309億円に達している。

		経済波及効果（生産誘発額）								
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
成田 キャンパス	建設	110億円	199億円	12億円	3.8億円	0.4億円	0.7億円	0.4億円	4.2億円	330億円
	消費	12億円	29億円	44億円	53億円	55億円	62億円	72億円	86億円	413億円
附属病院・ その他の 関連施設	建設	1.8億円	14億円	1.1億円	942億円	12億円	15億円	2.9億円	7.1億円	997億円
	消費	0.04億円	0.1億円	0.1億円	0.2億円	112億円	167億円	200億円	223億円	702億円
全施設 合計	建設	111億円	213億円	13億円	946億円	13億円	16億円	3.3億円	11億円	1,327億円
	消費	12億円	29億円	44億円	53億円	166億円	229億円	272億円	309億円	1,115億円

医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果（建設・消費）

医学部及び附属病院の経済波及効果の推計では、建設に伴うもので1,192億円（令和5年度までの累計）、消費に伴うもので271億円（令和5年度単年）となっている。

		直接効果	第1次生産波及効果	第2次生産波及効果	
定義		✓ 新たに発生した消費、投資により、各産業部門に誘発された生産額	✓ 直接効果に伴う原材料等の購入により誘発される生産額	✓ 直接効果と第1次効果を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費として支出される消費の増加により誘発された生産額	
経済波及効果	建設に伴う経済波及効果	対象（例） ・ 建設業による建設活動 等	・ 建築に用いられる材料（内装材、外装材等）供給 ・ 建設機械レンタル等の事業所向けサービス ・ 運輸 等	・ 左記の生産活動に従事する者の食費や住居費など生活支出 等	建設時にワンショットで発生
	効果	779.06億円	257.96億円	155.42億円	
	1,192.44億円 ※令和5年度までの累計				
	消費に伴う経済波及効果	対象（例） ・ 大学、附属病院における経費（教育費、医療費等） ・ 教職員、学生の生活支出 ・ 附属病院への外来患者・来訪者による支出 等	・ 教材、医薬品などの原材料の供給 等 ・ 生活支出（食料品など）に係る原材料の供給 等 ・ 交通機関等が使用するエネルギーの供給 等	・ 左記の生産活動に従事する者の食費や住居費など生活支出 等	毎年年間通して発生
	効果	185.23億円	51.83億円	33.44億円	
270.50億円 ※令和5年度（単年）					

※千葉県内の最大需要としての試算となるため、市外流出分も含む

医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果（過去調査との比較）

大学誘致に伴う全体の経済波及効果のうち、医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果は、初期費用1,192億円、年間費用271億円となっている。

推計の手法や前提条件が異なるため、過去の推計値と単純に比較はできないが、今回調査で推計される経済波及効果は、平成27年度比で建設に伴うものは1.39倍、消費に伴うものは1.28倍の規模となる。

		調査時点	効果計 (過去調査 →R5年度比)	直接効果	第1次生産 波及効果	第2次生産 波及効果	
経済波及効果	①建設 (初期費用)	R5年度	1,192億円	-	779億円	258億円	155億円
		H27年度	857億円	(→1.39倍)	568億円	165億円	125億円
	②消費 (年間費用)	R5年度	271億円	-	185億円	52億円	33億円
		H27年度	211億円	(→1.28倍)	142億円	38億円	31億円

※H27年度調査時はインフラ整備費用、職員宿舎建設・運営にかかる費用を含まず。R5年度調査時では道路整備費用等インフラ整備費用及び職員宿舎にかかる費用を計上し推計を実施

推計結果の分析（過去調査との比較）

医学部及び附属病院開設に伴う経済波及効果

※消費に伴う経済波及効果は、単年度で比較

調査時点	投入額		経済波及効果	
	建設（初期費用）	消費（年間費用）	建設（初期費用）	消費（年間費用）
R5年度	882億円 <u>（H27年度比1.34倍）</u>	311億円 <u>（同1.62倍）</u>	1,192億円 <u>（同1.39倍）</u>	271億円 <u>（同1.28倍）</u>
H27年度	660億円	192億円	857億円	211億円

- 過去調査と比較すると、建設に伴う経済波及効果はH27年度比1.39倍、消費に伴う経済波及効果は1.28倍で増加している。H27年度調査時との差異の要因としては、建設・消費ともに投入額が増加している点が挙げられる。
- 投入額が増えた背景として、**建設では、①医学部や病院の機能の高度化により建設投資額が増加したこと、②病院整備に付随してインフラ整備及び職員宿舎の建設が追加されたこと、③建設コストの上昇や資材価格等の高騰により、建設単価が上振れたことが影響している。**
- 消費では、**①病院診療体制の充実に伴い、備品等への支出が増加したこと、②当初の想定以上の外来患者が来訪したこと、③医療の質向上や人的医療資源の確保のため、教育研究費が増加したこと、④医学部や病院設備の維持管理費が増加したこと、⑤物価上昇などの影響により、原材料費・エネルギー費・物流費・人件費などが増加したことが要因となっている。**

- また、推計に用いた産業連関表のバージョンが異なる点にも留意を要する。（R5年度調査：H27年版、H27年度調査：H17年版）
県内自給率の低下などにより、投入額に対する波及効果倍率が縮小しており、特に第2次生産波及効果の縮小幅が大きくなっている。

（消費に伴う投入額）	H27：192億円 → R5：311億円（+1.62倍）
（直接効果）	H27：142億円 → R5：185億円（+1.30倍）
（第1次生産波及効果）	H27：38億円 → R5：52億円（+1.37倍）
（第2次生産波及効果）	H27：31億円 → R5：33億円（+1.06倍）

なお、第2次生産波及効果倍率が低下した要因としては、雇用者所得率および平均消費性向の低下などが影響しているものと推察される。

推計結果の分析（総括①）

国際医療福祉大学の誘致に伴う経済波及効果

【経済波及効果】

経済波及効果：2,442億円（建設に伴うもの1,327億円＋消費に伴うもの累計1,115億円）

消費に伴う経済波及効果（令和5年度単年）：309億円

- 大学誘致にかかる市の支援に対する費用対効果は大きく、市の関連支出124億円に対して、令和5年度までの市内を中心に県域へもたらされた経済波及効果は、すでに2,442億円（＋19.7倍）に達している。
- 令和5年度の大学の市内業者との取引額、市内居住学生・教職員の消費支出といった市内への直接的な経済効果（波及効果を含まない）の合計は71億円となっている。これは令和5年度の消費に伴う経済波及効果の直接効果212億円に対して約33%を占めている。これに加えて、市内への第1次・第2次生産波及効果、市外居住学生・教職員及び来訪者による市内での消費支出も見込まれる。
- 建設に伴う市内への直接的な経済効果の一例として、市内業者を活用した病院職員宿舍の建設、道路・上下水道の整備が挙げられる。また、消費に伴う市内への直接的な経済効果の一例として、大学の市内業者との取引額、市内居住学生・教職員の消費支出の令和5年度までの累計は、合計308億円にのぼる。
- 開設後、学生・教職員数や患者数の増加とともに消費に伴う年度ごとの経済波及効果は増加が続いている。成田薬学部開学や成田老年医療福祉センター開設、学生寮の増設等に伴い、今後も令和5年度の毎年309億円を上回る経済波及効果の発生が見込まれる。

【数値で表しにくい社会的な効果】

経済波及効果のほか、経済指標として算出困難であるものや、直接的な経済効果とは言えないがメリットが期待されるものについて整理すると、以下の効果が考えられる。

- ① 地域医療水準の向上（暮らしやすさの向上）
- ② 医療・福祉のまちとしてのイメージ促進
- ③ 地域に開かれた大学の進展
- ④ 学生や若い世代の流入による地域活力の向上
- ⑤ 学生・教職員の増加に伴う居住環境の整備促進

⑤の「居住環境の整備促進」について、成田看護学部・保健医療学部が開学した平成28年度以降、集合住宅の戸数は増加傾向にあり、住宅需要の大幅な増加を促していると推察される。

推計結果の分析（総括②）

国際医療福祉大学の誘致に伴う経済波及効果

【社会的な効果につながる実績の一例（直近の実績を記載）】

① 成田キャンパスによる医療人材の育成

- 令和6年度までに2,400人近い医療人材を輩出。そのうち県内には約1,400人、市内には約500人が就職

② 附属病院の開設による地域医療体制の充実

- 約1,100人/日の外来患者（約1/3が市民）、市消防本部から約1,700人/年の救急患者（市全体の約1/4）を受入れ

③ 新型コロナウイルス感染症への最前線での対応

- 本年3月までに日数換算で延べ25,000人を超える入院患者を受入れ。ワクチン集団接種への会場提供・医師の派遣。職域接種の実施

④ 成田市への来訪機会の創出

- 附属病院で本年3月までに、約410人の海外からの医療ツーリズム患者を受入れ
- 成田キャンパスで昨年6月に「日本精神保健看護学会」の学術集会（約800人）、7月に「アジア医学生会議」（約520人）が開催

⑤ 学生・教職員による地域貢献活動

- 市と大学で70を超える連携事業を実施（POPラン大会での学生救護ボランティア、消防団女性部への医学部生入団、成田こっぷくアカデミー等）
- 成田キャンパス・附属病院を開放して市民公開講座、糖尿病教室を開催（令和6年度 26回：約1,500人参加）
- 成田北高校との高大連携協定に基づく、大学教員による医療講演の開催（2回/年：約600人）
- 学生が自主的な活動として、フリースクールでの学習支援及び航空会社への救命講習会を実施



今回の経済波及効果の推計結果に加え、数値で表しにくい社会的な効果を考慮すると、今後も継続的に成田市に多大な効果をもたらすことが見込まれる。

国際医療福祉大学（成田キャンパス）卒業生が県内医療体制に与える効果（試算）

- 令和5年度卒業生（うち就職者数）及び県内就職率をもとに試算した場合、千葉県人口10万人当たりの医師数は1年ごとに0.7人、看護師数は同1.2人、リハビリ専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）は各同0.9人、同0.3人、同0.3人が底上げされる。
- 国家試験合格率はいずれも全国平均を上回り、高水準の医学教育が行われているほか、作業療法士・言語聴覚士は5～6割程度、看護師・理学療法士は約7割が県内を就職先として選択している。毎年の卒業生が累積的に県内に残ることにより、今後さらなる押上効果の蓄積が期待される。
- 患者数・救急件数の推移を見ると、いずれも令和2年度以降増加が続いており、令和5年度の外来患者数は日平均で1,000人を上回っている。また、救急件数も令和5年度に年間5,733件に達し、うち印旛都市内が約7割を占めている。
- 国勢調査によると、平成27年から令和2年にかけて医療福祉分野や教育・学習支援業分野における市内勤務者が約2,200人増加しており、それに伴い、市内及び県内の常住者も約2,000人増加していることから、県内の人的医療資源の増加・救急医療体制強化への貢献にもつながっているものと見られる。

【病院勤務・医療従事者（人口10万人当たり）の全国順位】（令和2年）

（単位：人）

	医師		薬剤師		看護師		理学療法士(PT)		作業療法士(OT)		言語聴覚士(ST)	
1位	徳島県	335.7	徳島県	244.0	高知県	1,685.4	高知県	239.2	高知県	120.2	高知県	49.7
2位	高知県	335.2	兵庫県	236.6	鹿児島県	1,504.9	鹿児島県	192.8	鳥取県	106.3	鹿児島県	35.6
3位	京都府	334.3	東京都	235.7	佐賀県	1,468.9	徳島県	183.9	徳島県	93.8	佐賀県	30.4
千葉県	45位	209.0	20位	195.6	46位	796.2	37位	94.3	44位	31.5	37位	14.4
全国平均		262.1		202.6		1,049.8		110.5		49.4		17.1

【成田キャンパス卒業生（1学年）が千葉県医療従事者数に与える効果】

	医師	薬剤師	看護師	理学療法士(PT)	作業療法士(OT)	言語聴覚士(ST)
効果（人口10万人あたり増加数）	0.7	-	1.2	0.9	0.3	0.3
【R5・県内就職率】	(36%)	(-)	(70%)	(70%)	(61%)	(53%)
【R5・県内就職者数】	46	-	74	55	20	20

（参考）県内残留比率の仮定

20%	0.4	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1
50%	1.0	0.0	0.8	0.6	0.3	0.3
80%	1.6	0.0	1.3	1.0	0.4	0.5

（出所）国際医療福祉大学提供データ、厚生労働省「2022年医師・歯科医師・薬剤師統計」、「2022年衛生行政報告例」、(公社)日本理学療法士協会、(一社)日本作業療法士協会、(一社)日本言語聴覚士協会HP

【患者数・救急件数実績の推移】

（単位：人）

	日平均外来患者数	日平均入院患者数	救急件数	印旛都市内	その他県内	県外（※不明含む）
R2年度	440	190	2,940	2,088 (71%)	733 (25%)	119 (4%)
R3年度	824	251	3,673	2,456 (67%)	1,090 (30%)	127 (3%)
R4年度	998	301	4,801	3,302 (69%)	1,284 (27%)	215 (4%)
R5年度	1,072	332	5,733	3,958 (69%)	1,527 (27%)	248 (4%)

（出所）国際医療福祉大学提供データ